

平成31年度当初予算の概要

1 予算編成の背景

(1) 国の予算編成

「幼児教育・保育の無償化をはじめとする社会保障の充実」「消費税率の引上げによる経済への影響の平準化」「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」といった重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現することとし、財政健全化の面では、「新経済・財政再生計画」の初年度として歳出改革の取組を継続するなど、歳出全般にわたり見直しを行うこととしている。

また、東日本大震災からの復興についても、復興のステージに応じた課題に対応するとしている。

以上の方針に基づき、平成31年度一般会計歳入歳出概算の規模は、101兆4,571億円（前年度比+3.8%）となっている。

(2) 地方財政対策

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を0.6兆円上回る額を確保するとともに、復旧・復興事業等についても、引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となった。

通常収支分

地方財源の確保

一般財源総額 62兆7,072億円（前年度比+1.0%）

地方交付税の確保

地方交付税 16兆1,809億円（前年度比+1.1%）

【参考】実質的な地方交付税総額の推移（単位：兆円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実質的な地方交付税	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5	20.3	20.0	19.4
うち地方交付税	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2
うち臨時財政対策債	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.2

* 地方交付税には、震災復興特別交付税は含んでいない。

まち・ひと・しごと創生事業費の確保

平成31年度においても引き続き1兆円を確保

東日本大震災分

震災復興特別交付税による措置

直轄・補助事業の地方負担分、地方単独事業分、地方税等の減収分を措置するため0.4兆円（前年度比 4.2%）を確保

2 平成 31 年度 一般会計 当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

本市は、南相馬市復興総合計画の4つの基本目標及び6つのまちづくりの基本指針を掲げる基本構想を実現するために、平成30年度に後期基本計画を策定しました。

後期基本計画では、基本構想を実現するために、時代潮流・人口推計・前期基本計画の課題・市民意識調査等を踏まえ、5つの政策の柱を掲げました。

また、5つの政策の柱の政策目標を定め、施策を展開するうえで目指すべき姿を掲げました。

政策目標

100年のまちづくり
～ 家族や友人とともに暮らし続けるために～

平成31年度予算は、後期基本計画の計画期間初年度であり、100年のまちづくりの礎を固め、後期基本計画に着実に取り組むため、行政経営方針に掲げる復興重点戦略及び重点戦略への重点配分等を基本として編成しました。

(2) 復興重点戦略及び重点戦略

【復興重点戦略】

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりを目指し、国が定めた復興・創生期間の終期である平成32(2020)年度までに、復興加速に向けて、優先的に行う取り組み。

復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生
復興重点戦略2 福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

【重点戦略】

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に行う取り組み。

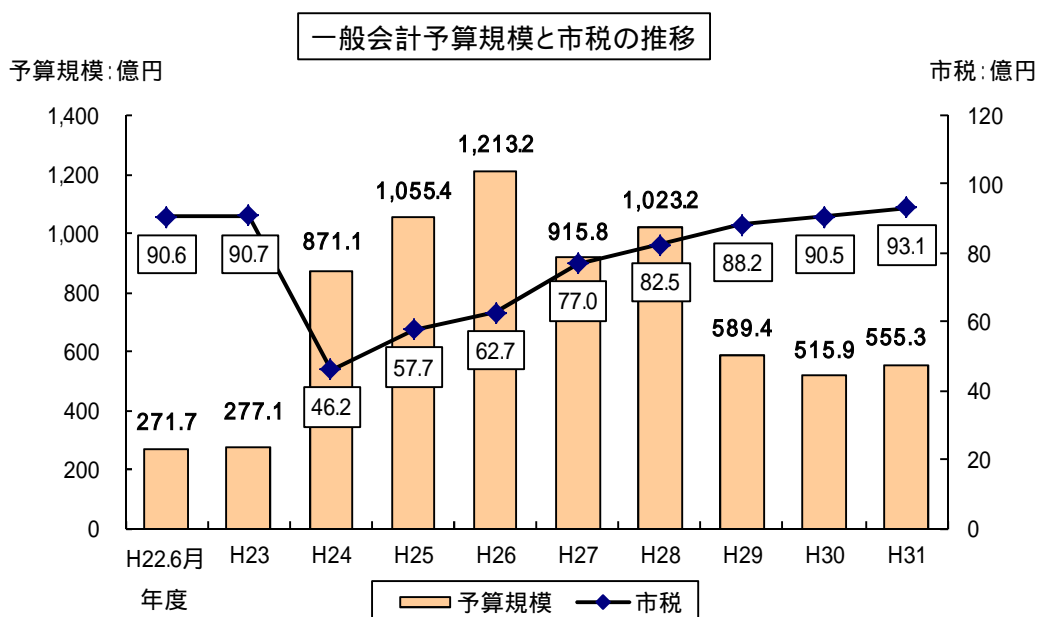
重点戦略1 子育て世代に選ばれるまち
重点戦略2 多様な人材が活躍するまち
重点戦略3 健康づくりが盛んなまち
重点戦略4 一円融合のコミュニティづくり

(3) 当初予算の概要

予算規模

一般会計の予算規模は、555億3,297万6千円となった。

対前年度当初比 39億4,048万3千円増(+7.6%)



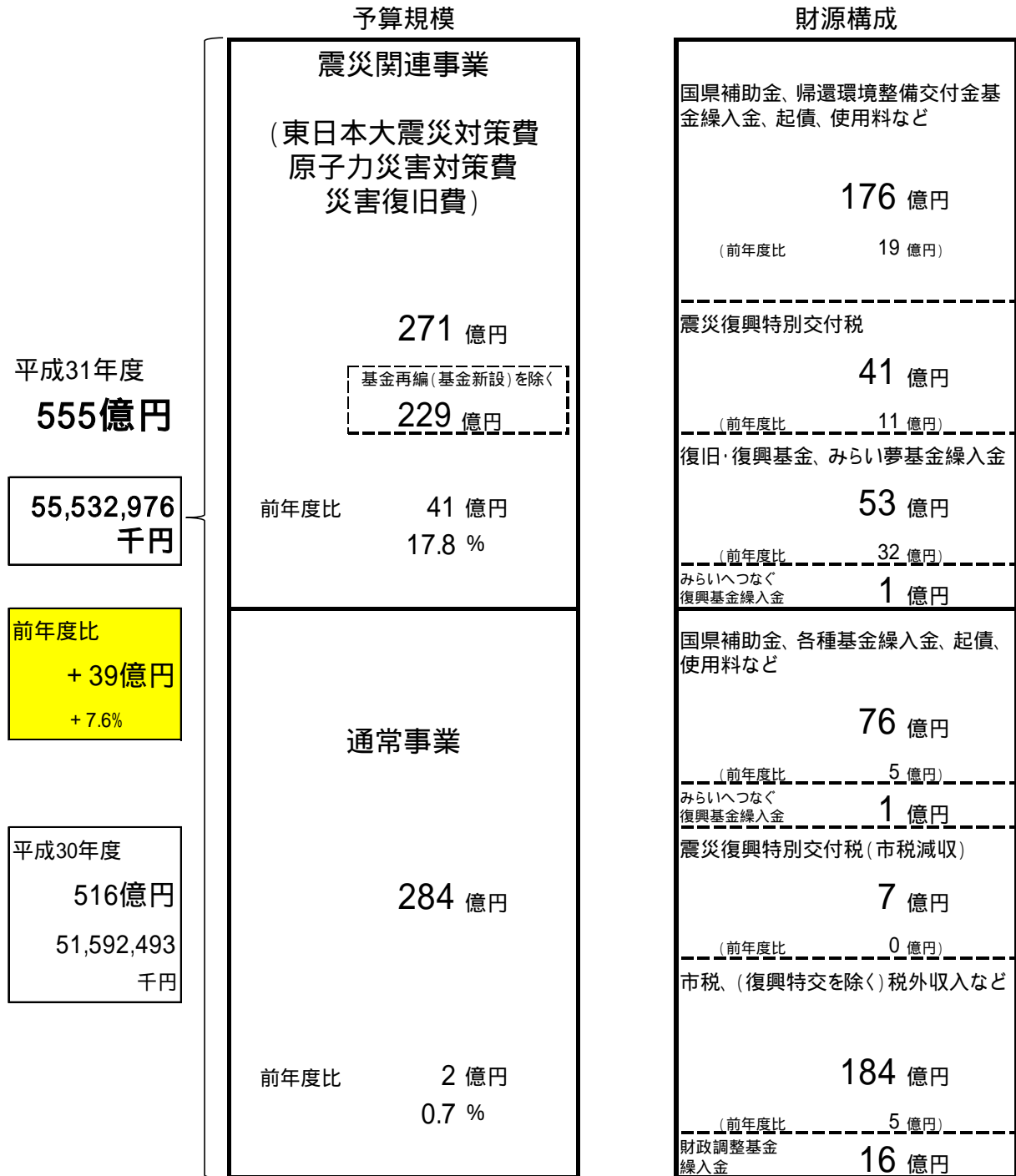
* 実質的な当初予算ベースとするため平成22年度は補正後としている。

【参考：全会計の予算規模】

(単位：千円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	55,532,976	51,592,493	3,940,483	7.6
特別会計(10会計)	18,321,356	20,789,810	△2,468,454	△11.9
公営企業会計(4会計)	12,637,551	11,797,696	839,855	7.1
合計	86,491,883	84,179,999	2,311,884	2.7

予算のフレーム（財源構成）



歳入予算の特徴

市税では、復旧・復興事業の進展に伴い個人市民税、法人市民税が減少するものの、宅地化や減免割合の変更等で固定資産税が増加となった。地方交付税では、復旧・復興事業進展に伴う国補助事業の地元負担分の減少等で震災復興特別交付税が減少となった。また、複数年度にわたって実施する農業水利施設（ため池）対策事業や公共施設において埋設保管している除去土壌の撤去・搬出事業などに伴い国県支出金が増加となった。

- ・ 市 税 93.1億円（対前年度比 +2.6億円増 +2.8%）
【増】固定資産税 +3.5億円（宅地化、新築家屋増、減免割合変更等）等
【減】個人市民税 0.7億円（復旧・復興事業進展に伴う従業者の減等）
法人市民税 0.4億円（復旧・復興事業進展に伴う収益減等） 等
- ・ 地方交付税 104.1億円（対前年度比 10.3億円 9.0%）
【減】普通交付税 1.9億円（合併算定替えの特例の縮減等）
震災復興特別交付税 10.4億円（復旧・復興事業進展に伴う
国補助事業の減等）
- ・ 国庫支出金 71.4億円（対前年度比 +17.8億円 +33.3%）
【増】福島再生加速化交付金（帰還環境整備） +16.5億円
社会資本整備総合交付金事業（復興） +1.8億円 等
【減】循環型社会形成推進交付金（復興） 1.6億円 等
- ・ 県支出金 109.9億円（対前年度比 +12.4億円 +12.7%）
【増】除染対策事業交付金 +18.8億円
過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金 +14.5億円 等
【減】被災地域農業復興総合支援事業補助金 17.9億円 等
- ・ 繰入金 110.5億円（対前年度比 +18.5億円 +20.0%）
【増】東日本大震災復旧・復興基金繰入金 +34.2億円 等
【減】帰還環境整備交付金基金繰入金 12.7億円
地域振興基金繰入金 3.8億円 等
- ・ 市 債 21.3億円（対前年度比 +4.3億円 +25.0%）
【増】老人福祉センター建設事業債 +2.6億円
養護老人ホーム改修事業債 +1.1億円 等
【減】原町第一小学校プール改築事業債 1.3億円 等

一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

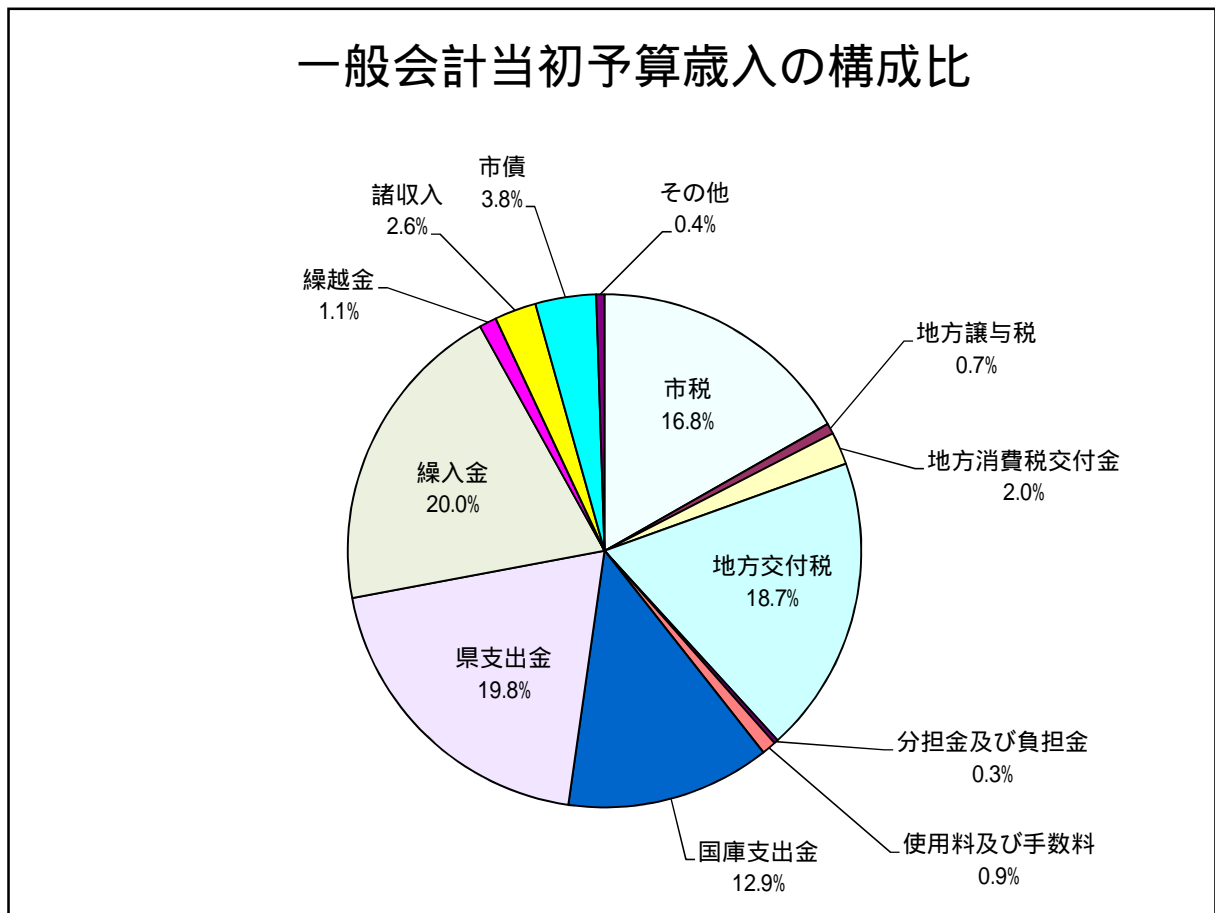
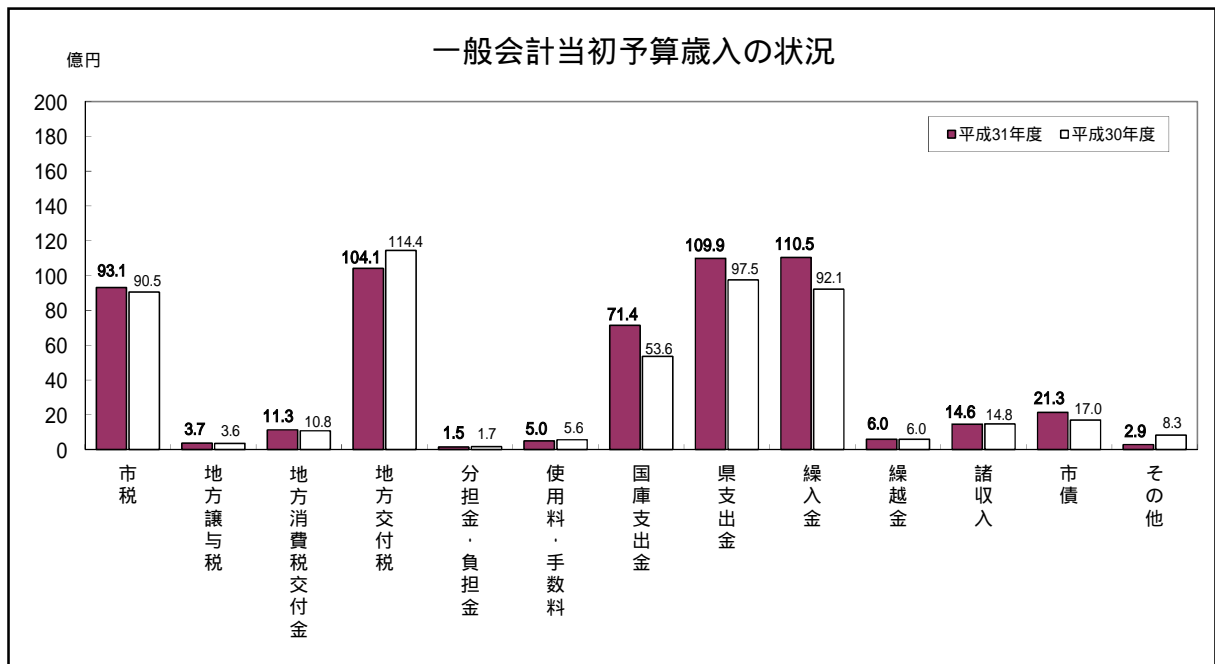
区 分	平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	9,310,570	16.8	9,053,694	17.5	256,876	2.8
	地方交付税	10,408,312	18.7	11,435,458	22.2	1,027,146	9.0
	そ の 他	5,289,989	9.5	5,478,804	10.6	188,815	3.4
	小 計	25,008,871	45.0	25,967,956	50.3	959,085	3.7
特 定 財 源	国庫支出金	7,144,180	12.9	5,361,153	10.4	1,783,027	33.3
	県支出金	10,993,677	19.8	9,752,340	18.9	1,241,337	12.7
	市 債	1,236,600	2.2	815,800	1.6	420,800	51.6
	そ の 他	11,149,648	20.1	9,695,244	18.8	1,454,404	15.0
	小 計	30,524,105	55.0	25,624,537	49.7	4,899,568	19.1
合 計	55,532,976	100.0	51,592,493	100.0	3,940,483	7.6	

自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	23,240,469	41.8	21,765,280	42.2	1,475,189	6.8
	依 存 財 源	32,292,507	58.2	29,827,213	57.8	2,465,294	8.3
	合 計	55,532,976	100.0	51,592,493	100.0	3,940,483	7.6

* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源『その他』に含まれる。

* 一般財源『その他』の主なもの…地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金

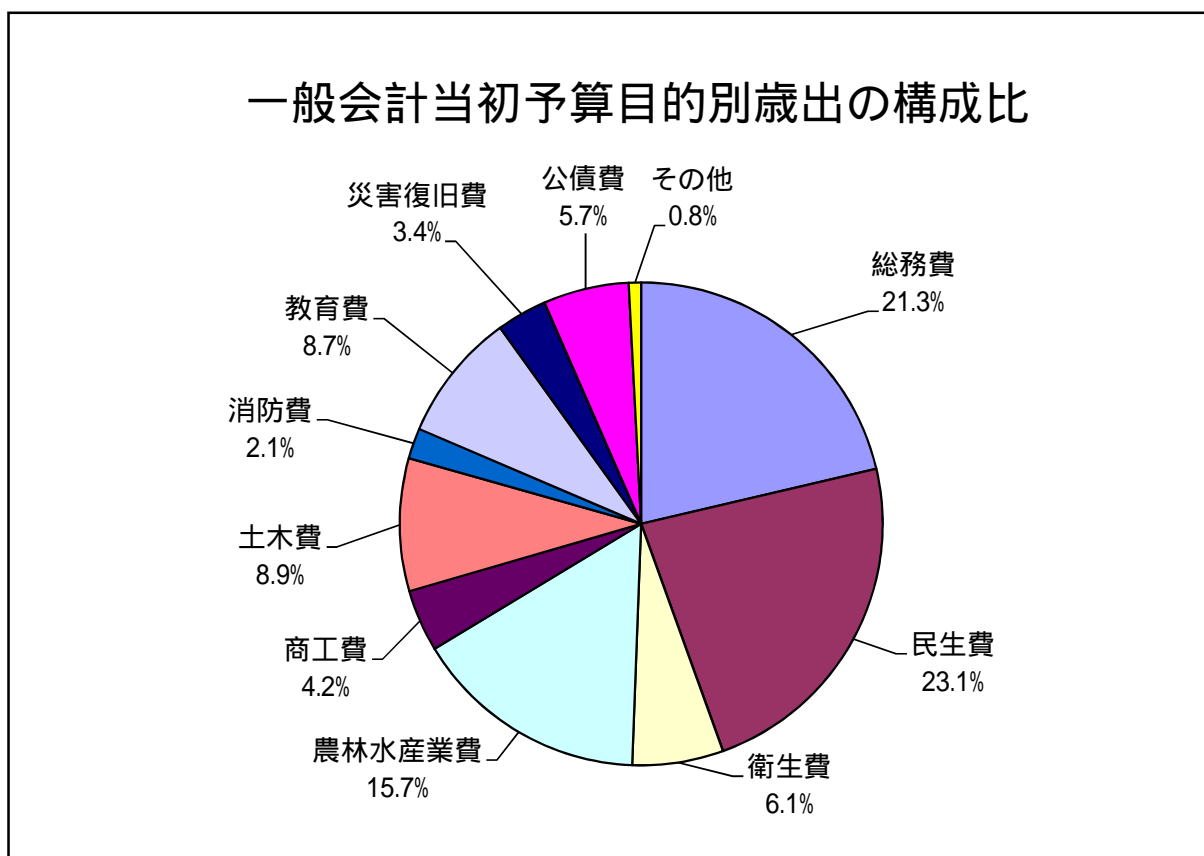
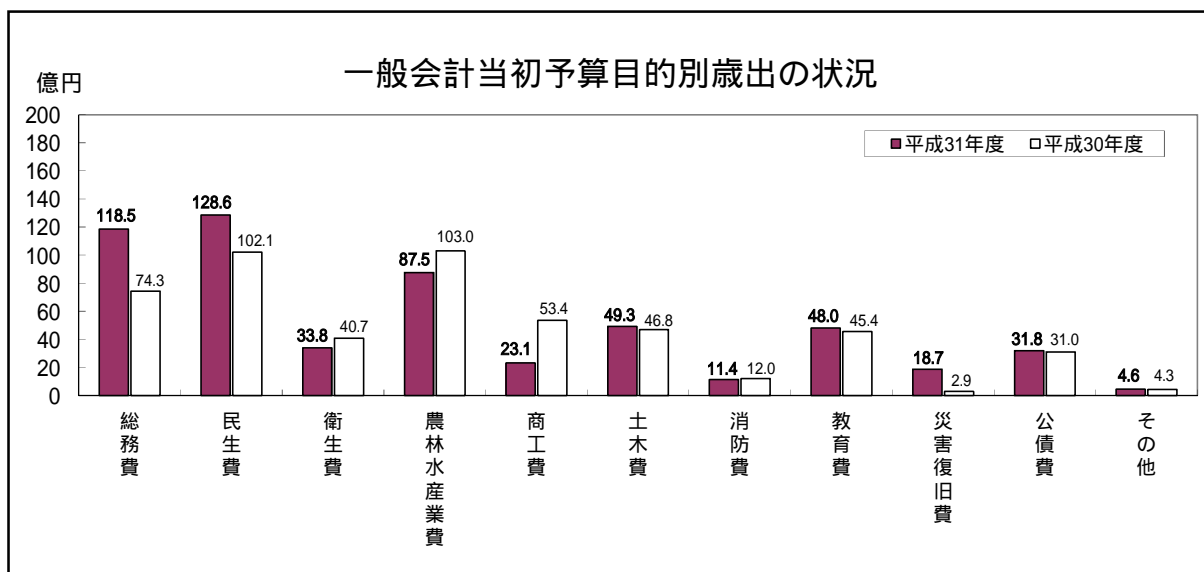
* 特定財源『その他』の主なもの…繰入金(基金繰入金)



一般会計歳出目的別予算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		比較	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
1	議 会 費	247,613	0.4	266,111	0.5	18,498	7.0
2	総 務 費	11,851,896	21.3	7,433,589	14.4	4,418,307	59.4
3	民 生 費	12,855,301	23.1	10,210,836	19.8	2,644,465	25.9
4	衛 生 費	3,381,860	6.1	4,070,774	7.9	688,914	16.9
5	労 働 費	111,894	0.2	66,920	0.1	44,974	67.2
6	農林水産業費	8,746,750	15.7	10,295,793	20.0	1,549,043	15.0
7	商 工 費	2,313,776	4.2	5,337,798	10.3	3,024,022	56.7
8	土 木 費	4,934,239	8.9	4,680,239	9.1	254,000	5.4
9	消 防 費	1,139,268	2.1	1,197,043	2.3	57,775	4.8
10	教 育 費	4,805,002	8.7	4,541,637	8.8	263,365	5.8
11	災 害 復 旧 費	1,869,346	3.4	291,077	0.6	1,578,269	542.2
12	公 債 費	3,176,031	5.7	3,100,676	6.0	75,355	2.4
13	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	合 計	55,532,976	100.0	51,592,493	100.0	3,940,483	7.6



) 性質別歳出予算

ア 義務的経費 125.1億円(対前年度比 +4.9億円 +4.0%)

・人件費 51.5億円(対前年度比 +1.6億円 +3.1%)

【増】退職手当 +1.9億円(定年退職職員の増)等

【一般会計支弁職員数の状況】

(単位:人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,883
差		1,072	225	664	48	200	524	27	95	24

・扶助費 41.8億円(対前年度比 +2.5億円 +6.4%)

【増】私立幼稚園施設型給付事業 +1.2億円

障がい者自立支援給付事業 +0.8億円

在宅保育支援金 +0.7億円(皆増)等

【減】児童手当支給事業 0.5億円等

・公債費 31.8億円(対前年度比 +0.8億円 +2.5%)

【増】据置期間を設定しないことによる影響 +1.8億円

【減】高い金利分の償還終了、償還の進展等 0.3億円

イ 投資的経費 69.2億円(対前年度比 11.2億円 13.9%)

・普通建設事業 50.6億円(対前年度比 27.0億円 34.8%)

【増】小高区認定こども園整備事業 +3.1億円等

【減】被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設) 19.7億円

ごみ焼却施設基幹的整備改良事業 5.4億円(皆減)

沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業 2.7億円(皆減)

等

・災害復旧事業 18.7億円(対前年度比 +15.7億円 +534.9%)

【増】過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(大井北外4地区)

+15.1億円(皆増)

過年発生単独災害復旧事業(河川施設) +2.0億円(皆増)

過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（米々沢外2地区）
+0.7億円（皆増）等
【減】過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区）
1.2億円 等

ウ その他 361.0億円（対前年度比 +45.7億円 +14.5%）

・物件費 161.1億円（対前年度比 +14.0億円 +9.5%）
【増】埋設保管除去土壌等撤去7事業 +18.1億円（皆増）
里山再生モデル事業 +4.7億円
農業水利施設等保全再生事業（対策工） +2.9億円 等
【減】下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業 2.3億円（皆減） 等

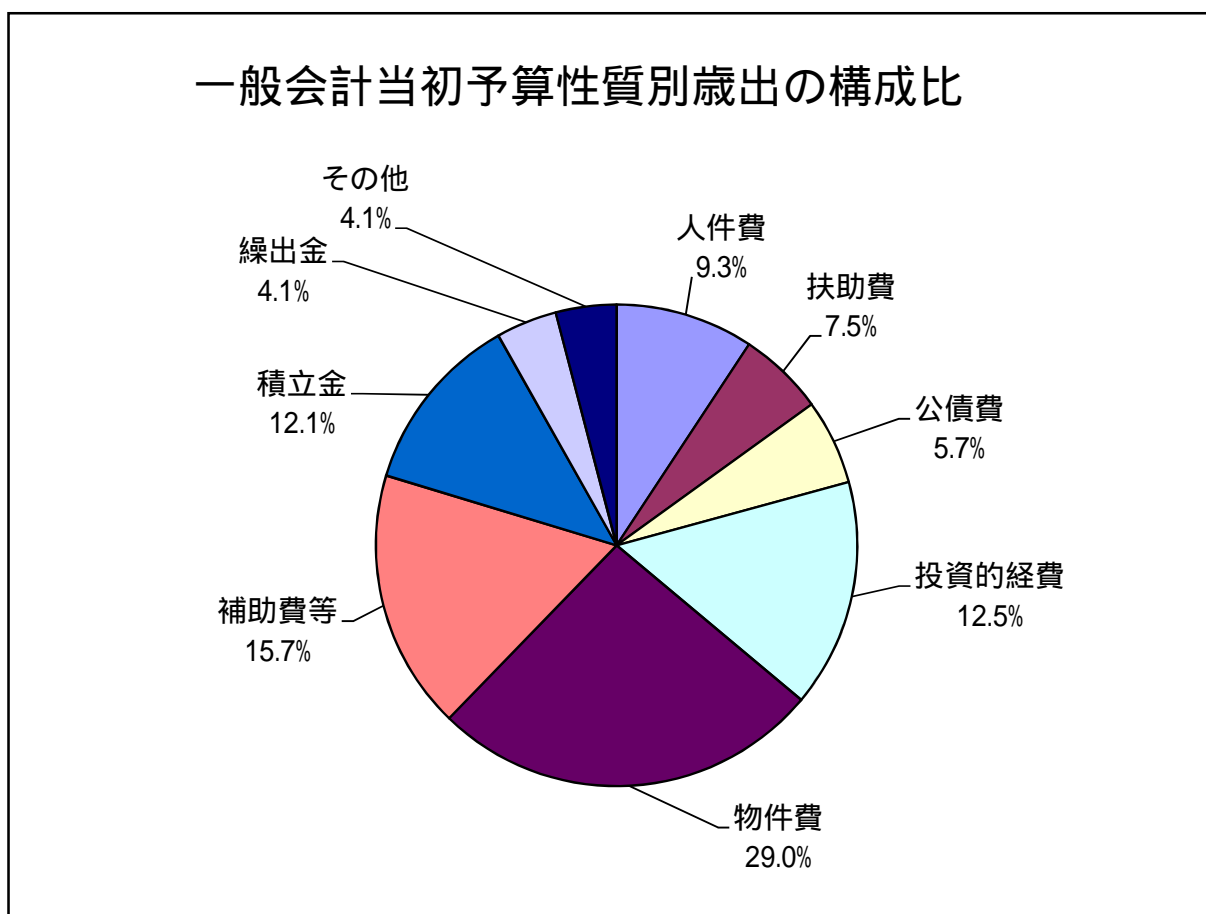
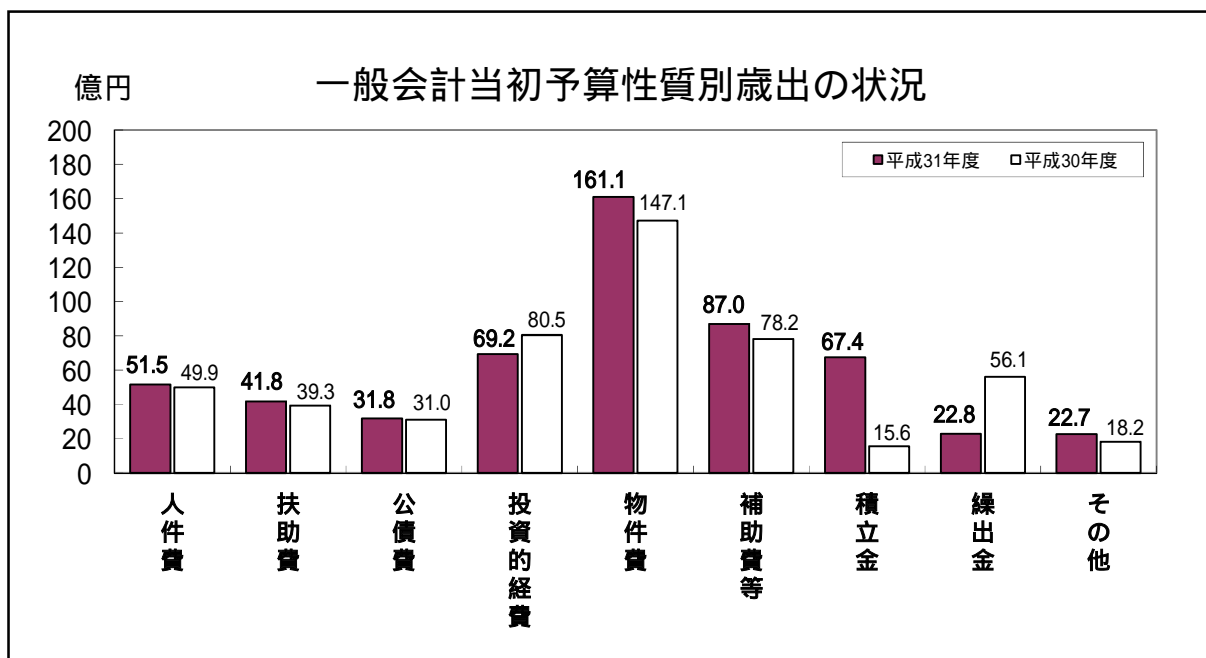
・補助費等 87.0億円（対前年度比 +8.9億円 +11.3%）
【増】高速道路通行料金助成事業（鹿島区） +2.5億円（皆増）
民間保育所等施設整備事業補助金 +1.8億円（皆増）
農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 +1.3億円 等
【減】ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金 3.9億円 等

・その他 112.9億円（対前年度比 +22.9億円 +25.4%）
【増】みらいへつなぐ復興基金積立金 +42.2億円（皆増）
帰還環境整備交付金基金積立金 +15.0億円
高松ホーム営繕事業費（原町区） +1.4億円 等
【減】工場用地等整備事業特別会計繰出金 27.0億円 等

一般会計歳出性質別分類表

(単位:千円・%)

区 分		平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		比 較	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	5,145,399	9.3	4,988,286	9.7	157,113	3.1
	扶 助 費	4,184,505	7.5	3,932,242	7.6	252,263	6.4
	公 債 費	3,180,052	5.7	3,102,573	6.0	77,479	2.5
	小 計	12,509,956	22.5	12,023,101	23.3	486,855	4.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	5,055,483	9.1	7,751,696	15.0	2,696,213	34.8
	災 害 復 旧 事 業	1,869,346	3.4	294,449	0.6	1,574,897	534.9
	小 計	6,924,829	12.5	8,046,145	15.6	1,121,316	13.9
そ の 他	物 件 費	16,110,509	29.0	14,709,221	28.6	1,401,288	9.5
	補 助 費 等	8,702,479	15.7	7,815,576	15.1	886,903	11.3
	そ の 他	11,285,203	20.3	8,998,450	17.4	2,286,753	25.4
	小 計	36,098,191	65.0	31,523,247	61.1	4,574,944	14.5
合 計		55,532,976	100.0	51,592,493	100.0	3,940,483	7.6



3 平成 31年度 特別会計 当初予算の概要（10会計）

国民健康保険特別会計

国民健康保険税の本算定前の暫定的な予算措置であるものの、保険給付費や保健事業費などを計上するもので、給付費の伸びや新たな保健事業の実施により、対前年比 130,279千円（1.4%）増加し、歳入歳出総額が 9,597,019千円となった。

介護保険特別会計

保険給付費などを計上するもので、介護保険サービス提供事業所の拡充に伴うサービス利用量の増加や介護予防サービスの総合事業移行などを見込み、対前年比 126,352千円（1.8%）増加し、歳入歳出総額が 7,252,486千円となった。

育英資金貸付特別会計

育英資金の貸付金などを計上するもので、一部返還免除制度創設に係る育英資金管理システムの改修により、対前年比 1,816千円（4.7%）増加し、歳入歳出総額が 40,819千円となった。

簡易水道事業特別会計

平成32（2020）年4月からの公営企業化（小高水道への統合）に向けての準備経費を計上する一方で、小高北部簡易水道事業の工事費の減などにより、対前年比 8,116千円（8.5%）減少し、歳入歳出総額が 87,514千円となった。

介護サービス事業特別会計

鹿島第1・第2デイサービスセンターの施設管理費などを計上するもので、設備改修工事の皆減により対前年比 28,454千円（71.3%）減少し、歳入歳出総額が 11,467千円となった。

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、水処理施設の修繕工事により対前年比 3,828千円（22.3%）増加し、歳入歳出総額が 20,996千円となった。

農業集落排水事業特別会計

平成32（2020）年4月からの公営企業化に向けての準備経費を計上する一方で、北部地区（鹿島区）排水処理施設等更新事業の完了に向けて事業量が減少することなどにより、対前年比 7,031千円（2.3%）減少し、歳入歳出総額が 294,009

千円となった。

工場用地等整備事業特別会計

工場用地（原町区）の整備費、維持管理費などを計上するもので、信田沢工場用地で敷地内の道路測量設計などを実施する一方で、下太田工業用地の拡張工事完了や渋佐・萱浜工業用地の第2期工事の進展により、対前年比 2,688,248千円（93.1%）減少し、歳入歳出総額が 198,891千円となった。

太田財産区特別会計

太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、歳入歳出総額が前年度同額の 1,006千円となった。

後期高齢者医療特別会計

広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、保健事業費で眼底検査費用の単価上昇などにより、対前年比 1,120千円（0.1%）増加し、歳入歳出総額が 817,149千円となった。

4 平成 31年度 企業会計 当初予算の概要（4会計）

水道事業会計

収益的支出については、小高水道事業ではアセットマネジメント計画策定完了に伴い総係費などで減となるとともに、原町水道事業では前年度の牛越浄水場資材倉庫解体工事に伴う資産減耗費の減、支出に係る消費税及び地方消費税の減などにより、全体では対前年比 104,663千円（10.6%）減少し、878,823千円となった。

資本的支出については、小高水道事業では事業統合認可設計業務委託などに伴い原水及び浄水設備費で増となるとともに、原町水道事業では牛越浄水場電気計装設備更新工事などに伴い原水及び浄水設備費、配水設備費で増となることから、全体では対前年比 872,251千円（155.0%）増加し、1,435,084千円となった。

病院事業会計

収益的支出については、総合病院で医薬品費や診療材料費など医業費用の減を見込んだことから、対前年比 211,398 千円（3.7%）減少し、5,500,800 千円となった。

資本的支出については、総合病院で大規模改修の後倒しに伴う建設改良費の減などにより、対前年比 276,617 千円（33.4%）減少し、551,857 千円となった。

工業用水道事業会計

収益的支出については、工業用水道料金算定業務委託料などで総係費の増があるものの、支出に係る消費税及び地方消費税の減などにより、対前年比 2,931千円（0.8%）減少し、348,254千円となった。

資本的支出については、電気室電気盤などの更新に伴う原水及び浄水設備費の増などにより、対前年比 198,663千円（120.6%）増加し、363,409千円となった。

下水道事業会計

収益的支出については、鹿島区で特別損失の下水汚泥仮保管施設解体工事費の増などにより、対前年比 58,120千円（3.7%）増加し、1,649,208千円となった。

資本的支出については、公共下水道で雲雀ヶ原第三排水区雨水管渠整備事業、汚水管路施設の長寿命化対策、原町第一下水処理場の非常用電源設備改築工事などによる管渠整備費及び処理場建設費の増などにより、対前年比 306,430千円（19.1%）増加し、1,910,116千円となった。